



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンデン株式会社

コード番号 6444

URL <http://www.sanden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木内 和宣

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 丸山 英之

(TEL) 03-3833-1470

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	214,282	△1.0	712	△86.7	300	△95.3	1,204	△80.2
23年3月期	216,539	11.2	5,377	3.4	6,380	△3.8	6,087	38.0
(注) 包括利益	24年3月期		57百万円 (△97.6%)		23年3月期		2,340百万円 (△44.9%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	8	84	—	—	2.7	0.1	0.3
23年3月期	44	66	—	—	13.6	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 990百万円 23年3月期 1,924百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	212,300	48,199	48,199	21.3	331	08	
23年3月期	207,925	49,329	49,329	22.0	335	11	

(参考) 自己資本 24年3月期 45,120百万円 23年3月期 45,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,227	△7,588	9,432	14,842
23年3月期	7,820	△6,038	△6,551	18,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0	00	—	7	50	1,025	16.8	2.3
24年3月期	—	0	00	—	7	50	1,025	85.1	2.3
25年3月期(予想)	—	0	00	—	10	00		21.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	120,000	10.1	2,000	86.9	2,000	58.0	1,500	22.4	11	01
通期	240,000	12.0	9,000	—	9,500	—	6,500	439.7	47	69

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	140,331,565株	23年3月期	140,331,565株
24年3月期	4,048,159株	23年3月期	4,037,074株
24年3月期	136,288,402株	23年3月期	136,301,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	139,676	3.2	△2,522	—	204	△83.9	1,697	8.9
23年3月期	135,398	17.8	△675	—	1,273	△81.4	1,558	△75.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	12	42	—	—
23年3月期	11	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	131,727	24,228	24,228	18.4	177	27		
23年3月期	128,880	22,812	22,812	17.7	166	90		

(参考) 自己資本 24年3月期 24,228百万円 23年3月期 22,812百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的と判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおりますので、今後の業績は、様々な要因の変化によって、記載の予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 C. 次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な小売売上等を背景に景気が緩やかに持ち直してきたものの、欧州債務問題の深刻化に伴う景気の減速、中国やその他新興国の成長鈍化に加え、原油価格の上昇や中東情勢の不安定化等、厳しい状況が継続しました。

国内経済におきましては、東日本大震災からの復興により徐々に景気回復の兆しが見られましたが、不安定な国際金融情勢を背景とした歴史的な円高水準の長期化や株価の低迷、更にはタイの洪水による影響等、当社を取り巻く環境は前年度に比べ一層厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当社は中期的な成長に向けた重点施策を全社一丸となって進めてまいりました。その結果、第3四半期末時点より回復基調が見られるものの、通期では円高継続・欧州景気減速・原材料価格高騰等の影響に加え、国内・海外で発生した天災の影響を大きく受け、当連結会計年度における売上高は214,282百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は712百万円（前年同期比86.7%減）、経常利益は300百万円（前年同期比95.3%減）、当期純利益は1,204百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、小型・軽量化、省燃費等の顧客ニーズを捉えた製品の開発・拡販を推進してまいりましたが、震災に加え、タイの洪水による当社現地法人の被災や日系メーカーの車両生産減、欧州の債務問題に端を発した景気減速による需要の冷え込み、および円高等の影響を大きく受け、通期で減収となりました。

利益面では、グローバル調達構造の改革や生産性改善努力を続けてまいりましたが、減収と為替の影響を吸収するまでには至らず、通期で減益となりました。

その結果、売上高は140,901百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,687百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略に応える製品・システム・サービスのトータルな提案・提供、顧客の節電・環境ニーズに対応した省エネ製品・システムの提案、地震や台風により被災した顧客への事業復興支援等を通じて顧客の信頼を得ると共に新規ビジネスを獲得することができました。ベンディングシステム事業においても、国内市場で顧客への積極的な環境商品の提案活動を実施してきました。その結果、流通システム事業全体では震災・水害の影響を受けたものの通期で増収となりました。

利益面では、継続的な生産性向上、グローバル統一機種種の推進、事業体質強化への取り組みを行ってまいりましたが、将来の成長に向けた戦略的な投資や原材料価格の高騰等により、通期で減益となりました。

その結果、売上高は65,241百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は454百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

【その他の事業】

地球環境保全の為、自然系冷媒使用の高効率給湯器（エコキュート）を中心とした環境商品のグローバル展開、ターゲットを絞った国内戦略、環境技術を活用した応用製品の開発・新規市場の開拓に積極的に投資を行う等、事業の育成・拡販に注力してまいりました。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

今後の世界経済につきましては、米国経済で緩やかな回復が見込まれるものの、欧州債務問題の継続懸念、中国やインドなどの新興国での経済成長の鈍化等、引き続き楽観を許さない状況が続くものと考えております。

また国内経済におきましては、震災からの復興需要が期待されるものの、円高基調の定着や原油高騰、原材料価格の上昇等もあり、先行き不透明な状況は今後も継続するものと予想しています。

しかしながら、当連結会計年度において大きな影響を受けた震災や洪水等の一過性要因が、次期ではほぼ解消されると見込まれると共に、特に国内においては震災からの復興需要や、節電志向による省エネ・環境対応機器の需要増が見込まれ、売上の増加に寄与するものと見通しております。更に全社一丸となって進めてまいりました中期重点施策を加速し、環境技術の強みを活かした売上成長、グローバルに展開する生産体制による現地生産拡大、部品の現地調達・グローバル調達の拡大等により、大幅な収益改善を見通しております。

平成25年3月期の連結業績予想は、下記の通りです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
連結会計年度 (平成25年3月期)	240,000	9,000	9,500	6,500
当連結会計年度 (平成24年3月期)	214,282	712	300	1,204
増減率	12.0%	—	—	439.7%

なお、次期の為替レートは、1 US \$ = 80円、1 ユーロ = 105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,375百万円増加し212,300百万円となりました。

【資産の部】

流動資産は、現金及び預金が3,686百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加1,207百万円、未収入金の増加2,387百万円、およびタイの洪水や欧州を中心とした販売減の影響による棚卸資産の増加6,022百万円を主な原因として4,914百万円増加し、125,842百万円となりました。

固定資産は、539百万円減少し、86,458百万円となりました。これは、無形固定資産が1,000百万円増加しましたが、年金資産の分別管理を狙いとした退職給付信託への抛却3,655百万円等により、投資その他の資産が2,290百万円減少したこと等によるものです。

【負債の部】

流動負債は、棚卸資産の増加を主因とした運転資金を賄うための短期金融債務の増加20,545百万円等により18,298百万円増加し、125,100百万円となりました。

固定負債は、退職給付信託設定に伴う退職給付引当金の減少3,748百万円、および長期金融債務の減少8,761百万円を主な原因として12,793百万円減少し、39,000百万円となりました。その結果、負債合計は5,504百万円増加し、164,101百万円となりました。

【純資産の部】

純資産合計は、増益により当期純利益が1,204百万円となり利益剰余金が183百万円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少1,521百万円を主な原因として1,129百万円減少し、48,199百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,683百万円減少し、14,842百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,390百万円、減価償却費9,279百万円を主な原因として増加しましたが、タイでの洪水影響や欧州を中心とした販売減等による棚卸資産の増加7,453百万円、賞与引当金の減少637百万円、退職給付信託設定による減少3,655百万円、法人税等支払1,225百万円等により、差引5,227百万円（前年同期比13,047百万円減）の資金を使用しました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託への抛却のため退職年金基金から3,655百万円を払い戻しましたが、有形・無形固定資産の取得による支出11,281百万円を主な支出として7,588百万円（前年同期比1,549百万円の支出増）の資金を使用しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済9,775百万円、社債の償還8,600百万円により減少しましたが、長期借入金12,433百万円、短期借入金17,682百万円の増加により、差引9,432百万円（前年同期比15,984百万円の収入増）の資金を手当しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	22.0	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	22.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	10.9	△18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	3.8	△2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、安定的な配当を維持・継続することを基本とし、連結業績を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバルな事業拡大に向けた商品力の向上、次世代技術開発、新規事業分野の展開などの先行投資に活用していく予定です。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況および次期以降の収益見通しを総合的に勘案し、当初予定通りの1株当たり7円50銭とすることといたしました。

次期配当につきましては、世界経済の先行き不透明感から中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、1株当たり10円の配当を実施させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりですが、平成24年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年6月に経営方針として、長年取り組んできた独自の経営品質改革活動「Sanden Total Quality Management (S T Q M)」によって築き上げてきた「品質力」と23カ国、53拠点に展開している「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして、さらなる企業価値を創造して次の成長を果たすと定めました。その「経営方針」のもと、グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現を目指した取り組みをしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立70周年を迎える2013年度を最終年度とした中期経営計画で、以下経営指標を社内目標として、その達成に向けた活動を展開しております。

売上高：3,000億円

経常利益率：10%

R O A：15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営目標達成に向け、以下重点基本戦略に取り組みます。

A. 環境技術を軸とした売上成長

企業活動を取り巻く様々な変化として、「エネルギー効率」、「省電力」、「省資源」の向上が要求されており、加えて、グローバルレベルでの「環境保全」への取り組みが加速しております。このように消費者やお客様の環境商品に対するニーズがさらに高まる中、「グローバルネットワーク」を通じ、当社グループの強みである「冷やす・暖める・電子」をコア技術とし、当社独自の環境商品・システム・サービスを提供し続けることで、世界中のお客様、地域社会への期待・貢献を果たし、持続的な成長を実現してまいります。

(a) 自動車機器事業

自動車に対する消費者の環境ニーズの高まりから、当社のシェアが高い中小型車輛への需要の増大に加え、電気自動車の普及が見込まれます。また、地域別には新興国を中心に自動車市場は引き続き拡大すると予測されます。このような環境のもと、当社グループは「独立系メーカー」として、お客様の電動化、小型・軽量化、省燃費等のニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、タイムリーに価値を提供し続けることでグローバルな事業成長を加速しております。

(b) 流通システム事業

環境に対する取り組み強化から、省エネルギー・高効率・省電力の流通システム機器の需要が拡大すると予測されます。また、経済成長をしている中国・アジアの小売市場拡大に伴う日系C V S（コンビニエンス・ストア）の出店が加速されています。このような環境の中、当社グループは、環境商品・システム・サービスをグローバルに提供できる唯一の企業として期待されております。

具体的な取り組みとしては、当社独自のCO₂コンプレッサーを中心に環境商品開発を進め、グローバルに調達・生産・販売できる体制を強化しております。日系C V Sのグローバル展開においても、施工・メンテナンスができる体制を構築し、一方で、買収によって獲得した技術を積極活用し、差別化されたコーヒー・サーバー機器等の共同開発によりシェア拡大を図り、グローバル事業成長を加速しております。

(c) その他の事業

エネルギー等の環境規制が各国で強化され、住宅用給湯および暖房機器のマーケットが飛躍的に拡大すると予測されます。このような環境の中、CO₂ヒートポンプ技術をコアに再生可能エネルギーを付加した環境商品・システム・サービスを提供することで事業成長を果たしてまいります。

B. 体質改革による事業競争力強化

売上規模に左右されない収益体質を構築し、製造業の原点であるモノ造りを強化するため、①原価低減強化、②生産性改革、③資産効率化を体質改革の重点として進め、事業競争力の強化を図ります。

特に原価低減強化においては、製品のコスト競争力強化に加え、リードタイム短縮による資産の効率化、グローバルレベルでのサプライチェーンマネジメント、および歴史的な円高影響の極小化実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

(a) 現調化および新規サプライヤー開拓による調達体制の構築

当社グループは企業理念においてサプライヤーをビジネスパートナーとして位置づけ、共に成長することを目指しており、原価低減目標の実現につきましても、当社とサプライヤーの緊密な協力なしには実現出来ないと認識しております。そのため、グローバルでシステム・サービスおよびQCDを提供できるパートナー、特に中国・アジア地域における新規サプライヤーに開拓に取り組みます。

(b) 部品戦略の抜本見直しによる最適生産体制の構築

生産体制については、需要変動に対応した最適地生産を実現するため、部品戦略を抜本的に見直し、新たにメキシコとポーランドにおけるコア部品の内製化を進め、製品コスト競争力を強化しております。

(c) 機種統廃合、標準化、および共通化による製品原価低減

現有製品を機能面から再編成し、グローバル統一機種を実現すると共に、部品の標準化を図り、設計開発部門での原価低減を進めております。

C. 経営システム改革による経営革新

グローバルでの中期成長戦略および体質改革に必要な人材・資金・体制について、以下の施策を重点として進めてまいります。

(a) グローバルな人材の育成およびマネジメント強化

当社は中期経営目標の達成のため、グローバル人材の育成、獲得が急務と考えております。そのため、採用、教育、およびローテーション等を強力に推進しております。特に経営幹部については、マネジメント教育を実施し、グローバル人材の育成を加速しております。

(b) 財務体質強化

当社グループの財務戦略は、事業成長を進める過程において、常に機動的な資本政策が可能となるよう最適資本構成を追及し、調達コストを低減いたします。また、税務戦略においては国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用や、移転価格の事前確認制度等の活用により税務リスクをコントロールすることで、財務体質強化を図ります。

(c) 経営システムの見直し

当社のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスおよびグループ経営本部の体制・役割を見直し、経営と執行を明確に分離することで、経営のスピードアップを図ります。また、地域管理については資本効率の視点から、グループ会社の再編を実施することで資源の有効活用を図ります。

当社グループはこれら諸施策を着実に推進し、中期経営目標を達成することで、企業価値の更なる向上に努めていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,538	14,851
受取手形及び売掛金	56,970	58,177
商品及び製品	16,926	20,640
仕掛品	6,700	7,745
原材料	7,996	8,510
その他のたな卸資産	2,008	2,757
繰延税金資産	1,785	2,199
未収入金	2,708	5,096
未収消費税等	4,625	3,256
その他	3,471	3,299
貸倒引当金	△803	△693
流動資産合計	120,927	125,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,473	19,171
機械装置及び運搬具（純額）	15,536	16,684
工具、器具及び備品（純額）	2,464	2,496
土地	19,017	18,727
リース資産（純額）	4,230	5,475
建設仮勘定	4,036	3,955
有形固定資産合計	65,760	66,510
無形固定資産		
のれん	141	89
リース資産	186	131
その他	973	2,081
無形固定資産合計	1,301	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	14,634	15,447
退職金年金基金	3,656	—
繰延税金資産	376	810
その他	1,459	1,586
貸倒引当金	△192	△199
投資その他の資産合計	19,935	17,644
固定資産合計	86,997	86,458
資産合計	207,925	212,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,036	43,348
短期借入金	22,785	39,807
1年内返済予定の長期借入金	10,044	22,197
1年内償還予定の社債	8,600	—
未払金	6,463	6,258
リース債務	1,251	1,222
未払法人税等	541	482
賞与引当金	3,198	2,541
売上割戻引当金	273	399
製品保証引当金	1,590	1,291
繰延税金負債	20	58
その他	7,996	7,493
流動負債合計	106,802	125,100
固定負債		
長期借入金	40,479	30,294
リース債務	2,182	3,606
繰延税金負債	656	827
退職給付引当金	6,643	2,894
役員退職慰労引当金	246	181
環境費用引当金	693	595
負ののれん	339	179
その他	551	422
固定負債合計	51,794	39,000
負債合計	158,596	164,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,381	39,565
自己株式	△2,191	△2,195
株主資本合計	52,681	52,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	718
繰延ヘッジ損益	△149	33
為替換算調整勘定	△6,971	△8,492
その他の包括利益累計額合計	△7,008	△7,740
少数株主持分	3,655	3,078
純資産合計	49,329	48,199
負債純資産合計	207,925	212,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	216,539	214,282
売上原価	175,926	178,353
売上総利益	40,613	35,928
販売費及び一般管理費	35,235	35,215
営業利益	5,377	712
営業外収益		
受取利息	83	72
受取配当金	139	151
為替差益	379	—
持分法による投資利益	1,924	990
その他	1,040	1,276
営業外収益合計	3,567	2,491
営業外費用		
支払利息	2,073	2,015
為替差損	—	298
その他	491	589
営業外費用合計	2,565	2,903
経常利益	6,380	300
特別利益		
固定資産売却益	84	69
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	76	—
製品保証引当金戻入額	28	—
受取保険金	67	1,124
為替換算調整勘定取崩益	910	—
減損損失戻入益	—	605
その他	348	—
特別利益合計	1,515	1,843
特別損失		
固定資産処分損	130	234
投資有価証券評価損	213	365
市場対策費用	316	—
災害による損失	1,284	112
その他	92	40
特別損失合計	2,038	753
税金等調整前当期純利益	5,857	1,390
法人税、住民税及び事業税	1,088	867
法人税等調整額	△1,692	△280
法人税等合計	△603	587
少数株主損益調整前当期純利益	6,460	803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	373	△401
当期純利益	6,087	1,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,460	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	605
繰延ヘッジ損益	189	183
為替換算調整勘定	△2,954	△1,341
持分法適用会社に対する持分相当額	△970	△194
その他の包括利益合計	△4,120	△746
包括利益	2,340	57
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163	472
少数株主に係る包括利益	176	△415

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
当期首残高	33,933	39,381
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△1,021
当期純利益	6,087	1,204
当期変動額合計	5,407	183
当期末残高	39,381	39,565
自己株式		
当期首残高	△2,188	△2,191
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△2,191	△2,195
株主資本合計		
当期首残高	47,236	52,681
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△1,021
当期純利益	6,087	1,204
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	5,403	179
当期末残高	52,681	52,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	501	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	606
当期変動額合計	△388	606
当期末残高	112	718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△339	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189	183
当期変動額合計	189	183
当期末残高	△149	33
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,246	△6,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,725	△1,521
当期変動額合計	△3,725	△1,521
当期末残高	△6,971	△8,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,084	△7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,923	△731
当期変動額合計	△3,923	△731
当期末残高	△7,008	△7,740
少数株主持分		
当期首残高	3,080	3,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	575	△577
当期変動額合計	575	△577
当期末残高	3,655	3,078
純資産合計		
当期首残高	47,232	49,329
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	41	—
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△1,021
当期純利益	6,087	1,204
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,347	△1,308
当期変動額合計	2,055	△1,129
当期末残高	49,329	48,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,857	1,390
減価償却費	9,643	9,279
のれん償却額	△102	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	△637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106	△35
退職給付信託設定額	△418	△3,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	353	△290
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△81	△109
受取利息及び受取配当金	△223	△224
支払利息	2,073	2,015
持分法による投資損益 (△は益)	△1,924	△990
固定資産売却損益 (△は益)	△84	△69
固定資産処分損益 (△は益)	130	234
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	365
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△43
受取保険金	△67	△1,124
減損損失戻入益	—	△605
為替換算調整勘定取崩益	△910	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,390	△2,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,218	△7,453
未収入金の増減額 (△は増加)	△425	△1,212
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,595	1,074
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△677	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,054	△157
未払金の増減額 (△は減少)	1,181	△226
未払費用の増減額 (△は減少)	832	△97
その他	2,514	1,082
小計	9,679	△4,464
利息及び配当金の受取額	735	1,490
利息の支払額	△2,085	△2,047
保険金の受取額	619	1,018
法人税等の還付額	245	—
法人税等の支払額	△1,374	△1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820	△5,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	20	—
有形固定資産の取得による支出	△6,634	△9,956
有形固定資産の売却による収入	435	423
無形固定資産の取得による支出	△456	△1,325
投資有価証券の取得による支出	△330	△337
投資有価証券の売却による収入	328	43
退職年金基金からの払戻額	587	3,655
その他	10	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,038	△7,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,112	17,682
長期借入れによる収入	1,317	12,433
長期借入金の返済による支出	△14,004	△9,775
リース債務の返済による支出	△1,634	△1,238
配当金の支払額	△679	△1,021
社債の償還による支出	—	△8,600
少数株主への配当金の支払額	△33	△44
少数株主からの払込みによる収入	375	—
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	9,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△803	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,574	△3,598
現金及び現金同等物の期首残高	24,100	18,526
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△84
現金及び現金同等物の期末残高	18,526	14,842

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

A. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 … 51社

主要な子会社名

SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.) INC.、SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.

SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.、SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.

SANDEN OF AMERICA INC.、SANDENVENDO AMERICA, INC.、SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

B. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 … 9社

主要な非連結子会社名 SANDEN VIKAS (INDIA) LTD.

主要な関連会社名 SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.、上海三電貝洱汽車空調有限公司

C. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、サンデン（上海）環境冷熱システム有限責任公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V. および CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

D. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

ア. 国内連結会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ア) 建物（建物付属設備は除く）

(i). 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

(iii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

(イ) 建物以外

(i). 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

(ii). 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

イ. 主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

ア．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

イ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては、当該金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および連結子会社では当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の在外連結子会社は従業員の退職給付および退職後の福利厚生に備えるため、当連結会計年度末における給付債務および制度上の外部積立資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

ア．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

なお、一部の子会社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程（内規）に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しております。

イ．執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程（内規）に基づき、当該会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

⑦環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地および近隣地区の土壌および水質汚染に係る費用については、将来の発生見込額に基づき計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(e) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	18,538	百万円	14,851	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 15		△9	
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3		—	
現金及び現金同等物	18,526		14,842	

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は112百万円減少し、法人税等調整額は166百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約は2契約あり、これらの財務制限条項は次のとおりであります。

1. 平成18年3月14日契約（一年以内返済予定の長期借入金のうち11,600百万円）

（本契約における財務制限条項）

①各年度の決算期および第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する）を直前の決算期（第2四半期を含む）比80%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成18年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 平成23年9月16日契約（長期借入金のうち10,000百万円）

（本契約における財務制限条項）

- ①各年度の決算期および第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、為替換算調整勘定については控除する）を直前の決算期（第2四半期を含む）比70%以上かつ395億円以上に維持すること。
 ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成24年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式（注）1	4,025	11	—	4,037
合計	4,025	11	—	4,037

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	683	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式（注）1	4,037	11	—	4,048
合計	4,037	11	—	4,048

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサーおよび各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	—	216,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,674	62,529	208,204	8,334	216,539	—	216,539
セグメント利益又は損失(△)	5,808	598	6,407	△1,029	5,377	—	5,377
セグメント資産	147,972	49,016	196,988	10,937	207,925	—	207,925
その他の項目							
減価償却費	7,830	1,523	9,353	289	9,643	—	9,643
持分法投資利益	1,735	189	1,924	—	1,924	—	1,924
持分法適用会社への投資額	6,158	2,785	8,944	—	8,944	—	8,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,804	1,678	9,482	365	9,847	—	9,847

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	—	214,282
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	140,901	65,241	206,143	8,138	214,282	—	214,282
セグメント利益又は損失（△）	1,687	454	2,141	△1,428	712	—	712
セグメント資産	147,462	52,781	200,244	12,056	212,300	—	212,300
その他の項目							
減価償却費	7,302	1,620	8,922	356	9,279	—	9,279
持分法投資利益	780	209	990	—	990	—	990
持分法適用会社への投資額	6,364	2,860	9,224	—	9,224	—	9,224
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,978	1,534	12,513	1,391	13,905	—	13,905

（注）1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	335円11銭	331円08銭
1株当たり当期純利益金額	44円66銭	8円84銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	6,087	1,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,087	1,204
期中平均株式数（株）	136,301,220	136,288,402

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,337	7,822
受取手形	1,936	2,174
売掛金	34,172	34,467
商品	659	522
製品	6,092	7,107
半製品	38	44
仕掛品	3,149	4,162
貯蔵品	995	899
前払費用	259	288
繰延税金資産	970	1,721
未収収益	6	49
未収入金	3,975	5,542
未収消費税等	760	501
その他	127	91
貸倒引当金	△98	△78
流動資産合計	64,384	65,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,453	26,644
減価償却累計額	△14,798	△15,666
建物（純額）	11,655	10,978
構築物	6,213	6,213
減価償却累計額	△4,210	△4,427
構築物（純額）	2,003	1,785
機械及び装置	35,332	34,375
減価償却累計額	△29,947	△30,065
機械及び装置（純額）	5,384	4,309
車両運搬具	92	91
減価償却累計額	△80	△83
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	17,998	19,491
減価償却累計額	△16,627	△18,292
工具、器具及び備品（純額）	1,371	1,198
土地	15,063	15,059
リース資産	6,947	8,744
減価償却累計額	△6,283	△6,697
リース資産（純額）	663	2,047
建設仮勘定	872	856
有形固定資産合計	37,026	36,242
無形固定資産		
特許権	—	30
借地権	104	104
ソフトウェア	569	1,473
リース資産	128	80
その他	4	22
無形固定資産合計	806	1,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,503	6,053
関係会社株式	10,809	15,291
出資金	75	75
関係会社出資金	5,925	5,925
関係会社長期貸付金	64	495
破産更生債権等	76	75
長期前払費用	71	73
退職年金基金	3,656	—
その他	736	716
貸倒引当金	△254	△249
投資その他の資産合計	26,663	28,457
固定資産合計	64,496	66,411
資産合計	128,880	131,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,951	5,593
買掛金	26,744	26,624
短期借入金	2,700	15,000
関係会社短期借入金	2,335	1,806
1年内返済予定の長期借入金	7,354	18,822
1年内償還予定の社債	8,600	—
リース債務	401	469
未払金	4,147	3,938
未払費用	1,228	889
未払事業所税	65	69
前受金	195	354
預り金	111	142
賞与引当金	2,100	1,487
売上割戻引当金	5	23
製品保証引当金	1,087	766
設備関係支払手形	972	552
その他	256	335
流動負債合計	64,258	76,876
固定負債		
長期借入金	35,776	26,954
退職給付引当金	5,145	1,545
役員退職慰労引当金	181	181
リース債務	480	1,811
長期未払金	52	27
長期預り保証金	61	60
繰延税金負債	112	43
固定負債合計	41,810	30,623
負債合計	106,068	107,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,238	9,910
利益剰余金合計	9,238	9,910
自己株式	△1,984	△1,988
株主資本合計	22,745	23,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	718
繰延ヘッジ損益	△45	95
評価・換算差額等合計	67	814
純資産合計	22,812	24,228
負債純資産合計	128,880	131,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	135,398	139,676
売上原価		
商品期首たな卸高	648	659
製品期首たな卸高	5,375	6,092
当期製品製造原価	109,829	116,067
当期商品仕入高	5,551	5,477
合計	121,405	128,296
他勘定振替高	160	164
商品期末たな卸高	659	522
製品期末たな卸高	6,092	7,107
売上原価合計	114,493	120,502
売上総利益	20,904	19,174
販売費及び一般管理費	21,580	21,696
営業損失(△)	△675	△2,522
営業外収益		
受取利息	25	68
受取配当金	2,835	3,696
受取賃貸料	118	130
為替差益	388	142
雑収入	233	268
営業外収益合計	3,600	4,306
営業外費用		
支払利息	1,171	1,111
社債利息	129	71
租税公課	238	205
シンジケートローン手数料	6	54
雑損失	104	136
営業外費用合計	1,651	1,579
経常利益	1,273	204
特別利益		
固定資産売却益	28	6
投資有価証券売却益	21	43
貸倒引当金戻入額	76	—
製品保証引当金戻入額	28	—
補助金収入	56	—
受取保険金	67	1,124
ノウハウ許諾使用料返還益	125	—
その他	15	—
特別利益合計	419	1,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	51	211
投資有価証券評価損	213	365
関係会社株式評価損	—	176
市場対策費用	316	—
災害による損失	1,244	15
その他	10	—
特別損失合計	1,836	769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△143	609
法人税、住民税及び事業税	△440	△295
法人税等調整額	△1,261	△792
法人税等合計	△1,702	△1,087
当期純利益	1,558	1,697

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,037	11,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
資本剰余金合計		
当期首残高	4,453	4,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,363	9,238
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△1,025
当期純利益	1,558	1,697
当期変動額合計	875	671
当期末残高	9,238	9,910
利益剰余金合計		
当期首残高	8,363	9,238
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△1,025
当期純利益	1,558	1,697
当期変動額合計	875	671
当期末残高	9,238	9,910
自己株式		
当期首残高	△1,980	△1,984
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△1,984	△1,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,874	22,745
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△1,025
当期純利益	1,558	1,697
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	871	668
当期末残高	22,745	23,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	495	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	605
当期変動額合計	△382	605
当期末残高	112	718
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△47	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	141
当期変動額合計	2	141
当期末残高	△45	95
評価・換算差額等合計		
当期首残高	447	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	747
当期変動額合計	△380	747
当期末残高	67	814
純資産合計		
当期首残高	22,321	22,812
当期変動額		
剰余金の配当	△683	△1,025
当期純利益	1,558	1,697
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	747
当期変動額合計	490	1,415
当期末残高	22,812	24,228

6. その他

補足資料をご参照下さい。